

平成26年度横浜市子ども・子育て会議第8回保育・教育部会 会議録	
日 時	平成26年9月25日（木）午後6時～午後8時30分
開催場所	ワークピア横浜3階 いちょう
出席者	神長美津子委員、亀澤好子委員、木元茂委員、佐野健一委員、納米 恵美子委員、長谷山景子委員、増田まゆみ委員、米田佐知子委員
欠席者	岸井慶子委員、山本真実委員
開催形態	公開（傍聴者0人）
議 題	<p><議題></p> <p>(1) 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業に関する確保方策について</p> <p>(2) 本市における認定こども園の方向性について</p> <p>(3) 「横浜市子ども・子育て支援事業計画」（仮称）の素案について</p> <p><報告事項></p> <p>(1) 市立保育所のあり方について</p>
<p><議題></p> <p>(1) 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業に関する確保方策について</p> <p>（教育・保育に関する確保方策について）</p> <p>○事務局（資料に基づき説明）</p> <p>○納米委員 量の見込みについて確認なのですが、いただいた資料の3歳以上の人口と、保育と教育のニーズの見込みを比較しますと、平成27年度では人口のほうが8,000人ほど多く、平成31年度にはその両者が一致するという数字が見込まれていると理解しました。そうしますと、27年度においてどこの施設・事業も利用していない子どもが約8,000人いるけれど、31年度には、3歳以上の全ての子どもが幼稚園や保育所等、保育または教育を提供されているということなのではないでしょうか。</p> <p>○事務局 新制度のそもそもの理念に、全ての子どもに質の高い乳幼児期の保育・教育を提供するという考え方がございます。現状においても、在宅で育児をされている方が一定程度いらっしゃいますので27年度に100%ということにはなりません、委員から御指摘があったように、平成31年度には3歳以上につきましては利用が100%になる、すなわち御希望されれば、横浜市として必ず保証させていただくための確保方策をつくるということで組み立てております。</p> <p>（地域子ども・子育て支援事業に関する確保方策について）</p> <p>○事務局（資料に基づき説明）</p> <p>○米田委員 一時預かりのニーズについて、24時間型の緊急一時預かりや休日保育のニーズがゼロとなっている区が見られるのですが、ニーズが全くない区はないと思います。最初から確保量をゼロとしてしまうのはどうなのだろうかと感じます。ニーズの背景には数字には表れないその施設・事業の使いやすさというものが大きく影響しているのではと思いますし、全区的にもう少し整備をしていただけないのでしょうか。</p> <p>○納米委員 私も最近、日曜日に一時預かりをやってくださるところがなかなか身近になく困っているという声を聞いたことがありますので、ニーズの捉え方についてはもう少しご考慮いただけたらと感じました。</p> <p>○事務局 24時間型の緊急一時預かり事業は、現在、神奈川区で1箇所、それから港南区で1箇所行っております。現在は計2箇所ですが、これから整備を行い、方面別に市内4箇所で対応を図ることを検討してまいります。それに応じた確保方策を今回は示させていただいております。休日保育については、ニーズに最大限対応していくということであれば、全ての保育所に365日開所していただくというのが、ある意味では少数のニーズにも対応するということかと思っておりますけれども、人材の確保や給付費の制度等を考慮しますと、利用者がいない場合に園の負担が発生する状況もございます。そういったところも踏まえて、横浜市としては、休日保育については、区に最低1箇所という方向性で整備を進めてまいります。</p> <p>ニーズ調査においては、この部分はそもそもの母数が少ないためか、区ごとの細かなニーズの傾向を読み取りにくい面もありますが、確保方策としては、現状とニーズ調査の結果と、内容の合理性を踏まえて数字にさせていたいただいたところです。</p>	

○増田部会長 今御議論いただきました「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業に関する確保方策」につきましては、10月16日に開催されます子ども・子育て会議の親会議に、当部会として報告することになります。今の数値について、これのみにて政策を示すことは難しいですが、よりよい表現ができるものについては示していくということで、修正等が生じた場合は適宜皆様に相談しつつ、部会長に一任のもと、進めさせていただいてよろしいでしょうか。

○委員一同（異議なし）

(2) 本市における認定こども園の方向性について

○事務局（資料に基づき説明）

○米田委員 子育て支援機能の中にある、親と子のつどいの広場事業等は、全国の中でも横浜市は市民と行政とが協働しながら実施してきたモデル事例です。場所の整備だけでなく、利用している親子が、運営に参加していく機会をつくりながら、自分たちも支援する側に回る循環性が、根幹で重要と感じています。認定こども園を通して子育て支援の場が拡充されていくことだけでなく、利用者が主体的に参加していくという質の部分をどのように盛り込めるか、少し御検討いただけたらと思います。

○木元委員 公定価格が不透明な中で、認定こども園への市の独自助成をこれだけご検討くださったことに感謝しています。項目には時限的なものもあるかと思いますが、事業者としては経営に不安を抱えたままでは認定こども園を目指しづらいということもありますので、これからも国の動向を見つつ、ご支援をいただけたらと思います。

○佐野委員 これは認定こども園だけでなく、保育所や幼稚園にも当てはまることかもしれませんが、これだけ量の確保と質の向上が期待されていくとなると、それに対する職員や経費がどうしても不足してしまうのではと危惧してしまいます。

○増田部会長 現場の視点からするといろいろな課題があり、特に人材確保、人材育成については厳しい状況にあるかと思います。このことにつきましては、次回以降の部会でも引き続き議論を行っていきたいと思います。現場の方の思いを私どもも、事務局でも受けとめていただきながら、次の準備をお願いしたいと思います。

(3) 「横浜市子ども・子育て支援事業計画」（仮称）の素案について

○事務局（資料に基づき説明）

○納米委員 44ページに、国の出生動向基本調査を引用したコラムがありますが、それによると、理想とする人数の子どもを持たない理由として、経済的な理由を挙げた人が60.4%、次いで高齢で産むことに対する抵抗という人が35.1%という結果ですので、経済的な支援が必要とされていることを最初に挙げたほうがよいのではと思いました。

○米田委員 乳幼児期における貧困家庭等への経済的な支援については、子育て支援事業の視点からも御検討いただけたらと思います。

○神長委員 経済的な支援については、福祉の分野でも教育の分野でも話題になっていることですが、具体的な、ストレートな施策としてはあまり示されていない印象を受けました。

○事務局 経済的な支援というところでは、それだけで施策が1つ立てられるような重要な課題であり、横浜市のさまざまな事業の中でも、既にそのような方々に配慮したような取り組みを行っています。まとめて記載していくことが難しいところではありますが、最近の動向としても非常に大きな課題でもありますので、この計画の中でも記載方法など工夫できないかを検討したいと思います。

○米田委員 一時預かり事業について、いくつかの種類が併記されているのですが、親と子のつどいの広場の一時預かりとか子育てサポートシステム事業については、多少ほかのものと利用のニーズが異なっているかと思いますが、これを分けて記載していただけたらと思います。また、24時間緊急保育と休日保育については、今後の利用しやすさの向上ですとか、できるだけ身近で利用できるようにといった方向性も可能な限り示していただけたらと思います。

○長谷山委員 放課後等デイサービスの施設数が拡充することはありがたいのですが、内容としてどのようなことをやっているかは、事業者の一覧表だけではわかりにくいところです。預かっていただくのは非常に助かるのですが、育ち、教育という面でも、本人たちをしっかりと見据えて事業を行っていただきたいです。また、保育所等への加算について、障害の程度、先生の配置状況によって金額を示していただいていることは非常にありがたいと思います。

○増田部会長 この素案については、パブリックコメントに向けて、10月16日の子ども・子育て会議の親会議で、当部会から検討報告をすることとなっております。本日いただきました御意見を踏まえて、内容に関する事務局との調整は部会長に一任させていただきまして、当部会としての御報告をさせていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

○委員一同（異議なし）

<報告事項>

(1)「市立保育所のあり方について」

○事務局（資料に基づき説明）

○委員一同（特に意見なし）

資料	資料1 横浜市子ども・子育て会議 保育・教育部会 委員名簿 資料2 横浜市子ども・子育て会議 保育・教育部会 事務局名簿 資料3 横浜市子ども・子育て会議条例 資料4-1 教育・保育に関する量の見込み及び確保方策（参考資料） 資料4-2 教育・保育に関する量の見込み及び確保方策（全市・暫定版） 資料4-3 教育・保育に関する量の見込み及び確保方策（区別一覧・暫定版） 資料4-4 地域子ども・子育て支援事業に関する量の見込み及び確保方策（全市・暫定版） （部会所掌部分） 資料4-5 地域子ども・子育て支援事業に関する量の見込み及び確保方策（区別・暫定版） （部会所掌部分） 資料5 本市における認定こども園の方向性について 資料6-1 「横浜市子ども・子育て支援事業計画」（仮称）の素案 資料6-2 各部会における検討事項について 資料7 市立保育所のあり方に関する基本方針について
----	--